⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及びその他入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

また、予め限定したＩＣカード以外を使用した場合、入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasushi Nakajima, Director of the Development Construction Department, Okinawa General Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Fiscal year 2018, The works for the Development Construction Department Contract Inspector Management System server of supporting and product to be leased.

⑷　Fulfilment period : 30 September, 2018

⑸　Fulfilment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ②have Grade A on “prevision of services” in Kyusyu-Okinawa Area interms of qualification for participating in tenders Cabinet Offic (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018. ③not be under suspension of nomination by Director of the Development Construction Department, Okinawa General Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening.

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 17 : 15　29 June, 2018.

⑻　Time-limit for tender : 17 : 15　25 July, 2018.

⑼　Contact point for the notice : Administration section, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, 2―1―1 Omoromachi, Naha City, Okinawa Prefecture, Japan. TEL 098―866―0031 ex. 2528

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年6月15日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長　中島　　靖

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　製造物品及び数量

西銘岳局多重無線通信装置外製造　1式

⑶　製造物品の特質等

詳細は入札説明書等による。

⑷　納入期限　平成31年3月22日

⑸　納入場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。また、据付調整費、輸送費等の納入に要する一切の経費を含め契約金額を見積もるものとする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうち、A、B、C又はDの等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年8月6日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局開発建設部発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　平成15年度から平成29年度までに、当該製造物品又は類似品に係る製造・納入実績又は工事実績があることを証明した者であること。

⑺　当該製造物品に関し、保守体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。

⑻　当該製造物品に関する製作仕様書が特記仕様書で示す技術仕様を満足すること。

⑼　仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、提出期限までに申請書等を提出していること。

⑽　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問合せ先
総務省電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第二係　電話098―866―0031（内線2528）

⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　⑴の問合せ先に同じ。

希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。

⑶　入札説明書の交付期間　平成30年6月15日から平成30年8月9日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時15分まで。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　平成30年6月29日17時15分　郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　平成30年8月9日17時15分　郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

⑹　開札の日時及び場所　平成30年8月10日14時00分　沖縄総合事務局開発建設部入札室